

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

国家の基本構造を定める憲法に基づいて政治を行うという考え方を、立憲主義という。この考えは、Aのなかにある「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法を持つものではない」との文に端的に表されている。このように、権力を分立して、不当な権力の行使をあらかじめ抑制することはきわめて重要なのである。立憲主義の考えを基礎としてわが国において初めて制定された憲法が、大日本帝国憲法（明治憲法）である。日本国憲法は、1945年8月にポツダム宣言を受諾した後に、明治憲法の改正という手続を経て制定されている。しかし、⁽¹⁾両者の内容には類似する点もあるが、相違する点が多い。日本国憲法に焦点を絞ると、これは、よく知られていると⁽²⁾おり、国民主権、基本的人権の尊重、そして、⁽³⁾平和主義の3つを基本原則としている。そのため、⁽⁴⁾基本的人権の尊重という観点から、国家権力の分立をはじめとして、各種の権力を分散する形で政治の仕組みを構築し、不当な権力の行使を抑制することが重視されなければならない。

しかし、最近では、国家権力の行使への縛りを緩めることを意図して、日本国憲法を改正しようという動きがみられる。これに関連して、日本国憲法は、みずからの改正に関する規定を有し、⁽⁵⁾改正の手続に関する要件を定めている。具体的には、各議院の総議員のB以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならないこと、および、その承認には、特別の国民投票または国会の定める選挙の際に行われる投票において、そのCの賛成を必要とすることが定められている。ただし、それ以上の詳しい手続は、日本国憲法自体には定められていなかったため、⁽⁶⁾2007年に制定された「日本国憲法の改正手続に関する法律」によって定められることになった。

憲法は、私たちの生活のあり方を根本において方向づけるものであり、その改正は、私たちの将来の世代の生活のあり方まで左右する大きな影響を与えるものである。⁽⁷⁾日本国憲法に定められていることの何を、どこまで変更することが許されるかについては、改正の是非も含め、慎重に検討されなければならない。

問1 空欄A～Cにそれぞれ入る適切な語または数値を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部（1）に関して、この宣言に含まれていないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 日本国の主権が及ぶ領土の範囲を制限すること。
- 2 日本国軍隊の武装解除に伴い、国内の秩序を維持するための警察組織を整備すること。
- 3 戦争犯罪人に対する厳重な処罰を実施すること。
- 4 日本国民の間における民主主義的傾向の復活強化に対する障害を除去すること。
- 5 言論、宗教及び思想の自由をはじめとする基本的人権の尊重を確立すること。

問3 下線部（2）に関する以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国民の権利について、明治憲法は、それを臣民の権利として、かつ、法律の範囲内で認めていたが、日本国憲法は、それを永久不可侵の基本的人権として保障する。
- 2 明治憲法の定める帝国議会も、日本国憲法の定める国会も、ともに二院で構成され、いずれの院も国民の選挙によって選ばれる議員によって組織される。
- 3 行政権の行使について、明治憲法は、各国務大臣がそれぞれ天皇を助けるものとしていたが、日本国憲法は、内閣総理大臣およびその他の国务大臣により組織される内閣が連帯して国会に対して責任を負う。
- 4 明治憲法では、裁判は天皇の名において行われるものであったが、日本国憲法では、裁判は裁判官が独立して行うものとなっている。
- 5 憲法の最高法規性を定める条文は、明治憲法には存在しなかったが、日本国憲法には存在する。

問4 下線部（3）に関する以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 内閣総理大臣を議長とする国家安全保障会議を支える事務組織に多数の幹部自衛官が起用されることになったので、自衛隊に対する文民統制（シビリアン・コントロール）の制度は廃止されることになった。
- 2 国民が平和のうちに生存することのできる権利を一般に平和的生存権と呼ぶが、この権利が日本国民に認められることを確認し、宣言するような明確な文言は日本国憲法には存在しない。
- 3 アメリカ同時多発テロを契機として、わが国の国際貢献のあり方が議論された末、自衛隊が国連平和維持活動（PKO）に参加できるようにするためのPKO協力が制定された。
- 4 国際連合の安全保障理事会は、常任理事国と、2年の任期で選出される非常任理事国とによって構成されるが、わが国はこれまでに非常任理事国に選出された経験を持つ。

問5 下線部（4）にいう「各種の権力を分散する形で政治の仕組みを構築」することの例として、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 原子力発電所の設置に関して、同一の大臣の下で、その推進を図ることをその職務とする部署と、その安全性をチェックすることをその職務とする部署を分けること。
- 2 法律によって国の権限の一部を民間の事業者に付与すること。
- 3 地域の自治を担う地方公共団体の制度を設けて、当該団体がその意思に基づいて自主的に行使できる権力を当該団体に分与すること。
- 4 政権党の総裁が、内閣の首班となる内閣総理大臣となることを禁止して、両者を分離すること。

問6 下線部（5）については、法律の改正よりも厳しい要件が定められているが、このような憲法のことを、一般に何と呼ぶか。その名称を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問7 下線部（6）に関する説明として、以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 憲法改正案の原案の審議は、衆議院で先議されることになっているため、一定数の衆議院議員によって発議され、衆議院の憲法審査会での審査を経て本会議で可決された後、参議院で審議される。
- 2 国会が憲法改正の発議を行った場合、その賛否を迅速に決定することが必要であるから、憲法改正のための国民投票は、その発議が行われた日から1か月以内に行われなければならないとされている。
- 3 憲法の改正案が複数の項目にわたる場合、当該改正案の全体に対して賛否の投票を行うのではなく、内容において関連する事項ごとに、それぞれに1人1票を投じることとされ、当該項目ごとの賛否が判断される。
- 4 憲法改正案に対して賛成または反対の投票をすることなどを勧誘する純粋な国民投票運動については、裁判官や検察官であっても、その在職中に当該運動を行うことは許されている。

問8 下線部（7）に関して、憲法の改正という手続によって、日本国憲法に定められている内容を変更することがどこまで許されるかについて、制約・限界はないとする考え（無限界論）と、制約・限界があるとする考え（限界論）とがある。以下の文のうち、限界論の主張と結びつくものを3つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 法の定めはそれが規律する時々の社会の事情を基礎として存在する。
- 2 日本国憲法の制定者の意思は後世の国民の意思を拘束する。
- 3 日本国憲法にはその改正を禁じることを明確に書いている条文や規定はない。
- 4 国民が主権者であり、その時々の主権者の判断が最も尊重される。
- 5 憲法改正は、憲法の一部を改めるものであって、新たに憲法を制定することとは異なる。
- 6 憲法の規定は、憲法の基本原理に密接に関係するものと、そうではないものとに区分することができる。

II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

現代の民主主義社会では、国の政治は民意に基づいて行われなければならない。それでは、実際に民意はどのように政治に反映されるか。

まずは選挙である。国民は選挙を通じて国民を代表する国会議員を選ぶ。そして、選挙戦では、候補者と政党が政策をアピールし、民意を吸収して政治に反映させることが期待されている。そのため、選挙は公正でなければならない。また、有権者の誰もが参加できるものでなければならない。⁽¹⁾日本では2015年にいわゆる18歳選挙権が実現した。⁽²⁾

次に、国民と国会とを媒介する政党の役割も重要である。国民は選挙にあたって政党の示すマニフェストを比較・検討し、支持する政党の候補者を選んで投票する。このように民意は政党の選択を通じて国会に反映される。さらに、

A の制度の下で、行政の統括機関である内閣の形成にも、国会で多数を占める政党が関与する。現代政治において政党が果たしている重要な役割に照らして、政治資金の調達を規制する政治資金規正法と、政党に公費を交付する

B 法とが定められている。もっとも、日本の政党は概して欧米諸国の政党と比べて国民との結び付きが強いとはいえず、⁽³⁾民意の媒介という観点から多くの問題を抱えている。⁽⁴⁾

さらに、民意の政治への反映に重要な役割を果たすのが世論であり、世論の形成に大きく寄与しているのがマスメディアである。マスメディアは、さまざまな情報を取材・編集し、国民に報道しており、その影響力の大きさのゆえに

C と呼ばれることもある。マスメディアの報道は公正中立で客観的なものであるべきであるが、ときとしてマスメディアが不適切な報道をすることがある。⁽⁶⁾

民意による政治を実現するうえで最も基本となるのが、国民自身による政治参加である。国民は、政治に関する討論集会やデモ行進に参加することなどを通じて政治に参加していく。国民の政治参加の制度としては、国民が直接に政治的意見を表明する直接民主制の制度は、憲法上は限定されているが、地方自治では住民の直接参加の方法が法律で定められている。ただし、現代では政治に関心をもたない無関心層が増えており、国民の政治離れをどのようにくい止めるかが重要な政治課題となっている。⁽⁷⁾

問1 空欄 **A** ~ **C** に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、日本の現行制度上、選挙権を有しない者を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 成年被後見人
- 2 受刑者
- 3 在外国民
- 4 長期間洋上にいる船員
- 5 重度の障害のため投票所に行くことのできない人

問3 下線部(2)のいわゆる18歳選挙権について説明した以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 憲法改正のための国民投票年齢が18歳以上に引き下げられたことが、きっかけとなっている。
- 2 これまでの選挙で、若い世代の投票率が高かったため、さらに若者の政治参加を促進しようとした。
- 3 少年犯罪について特別に定める少年法の適用年齢もあわせて18歳未満に引き下げられた。
- 4 18歳選挙権は、国政選挙についてのみであり、地方公共団体の長や地方議会の議員の選挙では認められていない。
- 5 外国では、20歳選挙権が一般的であり、日本は選挙権年齢の引き下げを世界に先駆けて行った。

問4 下線部(3)に関して、日本の政党の一般的な特徴について説明した以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 党員数が少なく、地方や支部の組織が強固であるとはいえない。
- 2 議会内での議員に対する統率力が弱いため、法案の賛否等で党議拘束が強く働かない。
- 3 議員その他の候補者は私的な後援会組織に依存している。
- 4 個人による献金が少なく、企業・団体による献金に依存しがちである。
- 5 55年体制崩壊後、多くの政党が誕生しているが、政党間の政治理念や基本政策の違いがはっきりしない。

問5 下線部(4)に関して、政党ないし議員が民意を媒介しているとみなしうるものとして最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 族議員と呼ばれる議員が特定の官庁と結び付いて、官庁と事業者の利益のために行動する。
- 2 議員定数不均衡が裁判所において違憲と判断されているにもかかわらず、不均衡の是正が党に不利益に働くために是正しない。
- 3 所属している党の党首の党運営に反発して党から離脱し、新党を結成する。
- 4 農業地域出身の議員が、予算委員会の質疑の際に農業政策の一層の推進と農業従事者への多面的な配慮を要求する。

問6 下線部(5)に関して、世論の形成のために必要ないし有用な条件として最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 情報公開
- 2 パブリックコメント
- 3 マイナンバー
- 4 内閣支持率のアンケート調査
- 5 取材源の秘匿

問7 下線部(6)に関して、マスメディアが不適切な報道をしたとはいえないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 警察発表を信頼して十分な裏付け調査をせずに、誤った報道をする。
- 2 首相や大臣によって、番組内容が政権党を不利に扱っていると批判されるような報道をする。
- 3 芸能ニュースを大々的に報道し、重要な事件を小さく報道する。
- 4 性犯罪の被害者について実名で報道する。
- 5 ドキュメンタリー番組で、事前に打ち合わせて撮影場면을意図的に作りあげて収録し、放映する。

問8 下線部(7)に関して、地方自治法で定められている直接請求ではないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 産業廃棄物処理場の建設の賛否を問う住民投票の実施の請求
- 2 良好な居住環境を維持するために建築物の高さ制限を定める条例の制定の請求
- 3 地方税の創設をめざす議会内の動きを阻止するための議会の解散の請求
- 4 特定の企業の誘致に便宜を図った市長の解職の請求

Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

現代の様々な出来事を語る時、「グローバル化」という言葉がよく用いられる。この言葉の意味は様々だが、いざ⁽¹⁾これにしても国と国との境の消失ないし希薄化に関連している。グローバル化は我々の活動に多くの影響を及ぼすが、なかでも経済面でその程度は著しい。政治的理由よりもむしろ、経済的要請がグローバル化を促進していると考えられる。経済取引は、たとえば一国内だけで行うよりも、広い範囲で行う方が望ましいことがあるからである。

(2) これに対して政治的側面からは、グローバル化に積極的な評価ばかりがされるわけでは必ずしもない。近代国民国家は国民の権利を守ることによって、自らの正当性(たとえば民主制のもとでは、国民の支持)を強化する。グローバル化は、国家のそうした正当性を積極的に推進しようとはしない。⁽³⁾

グローバル化が、国家の提供する公共サービスに与える影響を例として考えてみよう。国家は国民の権利を守るために公共サービスを供給し、その供給のための費用は主に税によって賄われる。他方、こうした公共サービスの便益は国民以外にも広く及ぶ場合がある。たとえば、企業は、グローバル化によって大きな利益を得るにもかかわらず、本来ならば負担すべき税を払わずに済むことになりかねない。⁽⁵⁾グローバル化は国家の財政構造に悪影響を与え、公共サービスの低下を招くことがあり、国民国家の重要な価値を損ねる可能性がある。

問1 下線部(1)に関して、グローバル化に関わる以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 自由貿易協定(FTA)の経済的根拠は比較優位原理であり、これにより国際分業が最も効率的に実現される。
- 2 多くのヒトの行き来が活発になり、企業も立地を自由に決定できるようになると、同じ質の労働の賃金は均等化する。
- 3 1973年3月に主要国は変動為替相場制に移行した。この移行は各国間で競争力が異なる場合でも、為替相場の媒介にして国際収支が長期的には均衡するとの見通しに立っていた。
- 4 多くのヒトの行き来が活発になり、様々なヒトが同じ国に住むようになることで、長期的には経済に関する制度が徐々に共通化することもある。
- 5 多くのカネが短期間に流出入する結果、経済活動にとって必要な流動性が潤沢となり資本市場が安定化する。

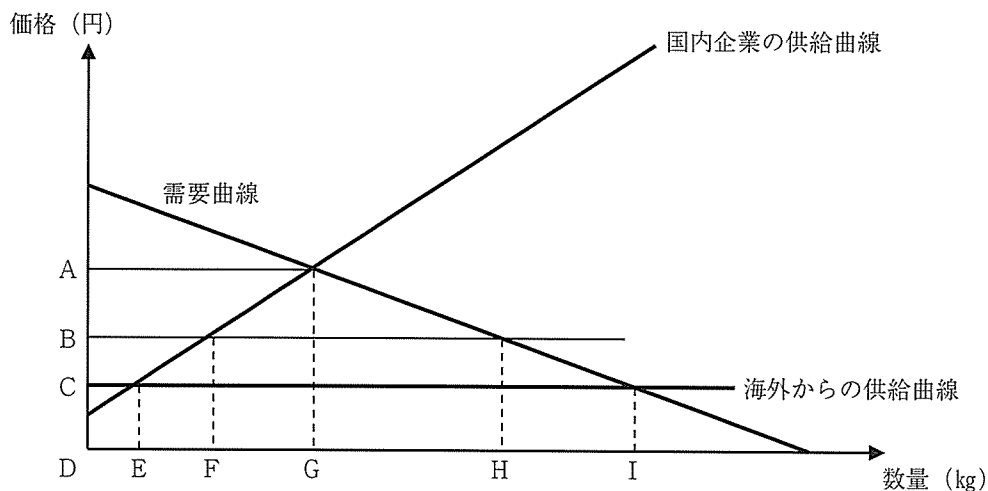
問2 下線部(2)に関して、以下の問いに答えよ。

- (1) 次の文中の空欄 **ア** ~ **カ** に入る最も適切な下記の〔図〕中の記号の組み合わせを下記の〔表〕から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

下記の〔図〕は、ある商品(例えば牛肉)の価格と需要量・供給量の関係を示している。国内生産者保護のために国が関税をかける結果、価格がB円に定まるとしよう。すると消費者は **ア** kgの牛肉を消費できる。かきりに関税を撤廃して牛肉がC円の価格で海外から無制限に輸入されるならば、消費者は **イ** kgの牛肉を消費できる。つまり、関税を撤廃して商品を自由に輸出入させると、消費者はよりたくさんの牛肉を消費できる。

もちろんこの例でも、生産者は貿易自由化によって損害を被るし、たとえ関税をかけて $(\text{ウ} - \text{エ}) \times (\text{オ} - \text{カ})$ 円となる関税収入を生産者に配分しても、なお損失は生じる。

〔図〕



〔表〕

記号の組み合わせ

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
1	F	E	A	B	H	G
2	G	G	B	C	E	G
3	G	H	A	B	G	F
4	H	I	B	C	H	F
5	H	E	A	B	I	E

- (2) 貿易の自由化によって価格がC円となるとき、国内産業の様々な規制を撤廃し、国内生産者の創意工夫を促すことで生産者も消費者も利益を得るという考えがある。それは上記の [図] 中の「国内企業の供給曲線」をどのように変化させることになるか。40字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(3)に関して、経済のグローバル化が民主制と対立する例を1つあげ、それがどのような経過で生じるのかを150字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。ただし、解答文中に「発展途上国」という語句を必ず入れること。

問4 下線部(4)に関連して、以下の文を読んで次の問いに答えよ。

公共サービスの一つに中央銀行サービスがある。日本の中央銀行である日本銀行は、キ、金融政策の遂行、信用秩序の維持を目的とし、また、物価の安定を金融政策の理念と定めている。この場合、物価とはもちろん日本の物価に他ならない。日本の物価が安定していれば他の国や地域にとっても便宜であるが、このために必要な費用を他国等が負担することはない。

- (1) 空欄 キ に最も適合する語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。
- (2) 日本銀行を説明した以下の文のうち最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 日本銀行の金融政策は金融政策決定会合で決まるが、この会合に出席できるのは事務局を除き、日銀の総裁・副総裁及び審議委員のみである。
 - 2 日本銀行は信用秩序の維持のために、市中銀行が健全な経営を行っているかを検査・監督し、場合によっては業務の改善命令を出す。
 - 3 日本銀行は物価の安定を図るために、外国為替市場が混乱に陥った場合には、市場に介入して為替レートの安定化に努める。
 - 4 日本銀行は中央銀行の役割を果たすために、政府の意見と異なる場合でも自らの判断で金融政策を決定することができる。

問5 下線部(5)に関して、次の問いに答えよ。

- (1) グローバル化によって、企業が利潤を従来に比べ自由に移動できるようになっている。このため、非課税または低率の課税をする国や地域に利潤を留め、あるいは移動させる企業が生じてきている。
- (A) このような国や地域は一般に何と呼ばれているか。記述解答用紙の所定欄に記入せよ。
- (B) そのような国や地域の具体名を1つ挙げ、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。
- (2) グローバル化した企業への課税に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 経済協力開発機構(OECD)の租税委員会は、多国籍企業の課税逃れに対抗するため、法人税率を決める際には各国で協議するというルールを確認した。
 - 2 経済協力開発機構(OECD)の租税委員会は、経済活動を実際に行う国で多国籍企業が納税するというルールを確認した。
 - 3 欧州連合(EU)の欧州委員会は、多国籍企業が加盟国で受ける税の優遇策を調査し、「違法」と認定すれば加盟国に追徴課税を指示している。
 - 4 欧州連合(EU)の欧州委員会による、多国籍企業が加盟国で受ける税の優遇策の調査は、加盟国ばかりでなく他の国からも反発を受けている。

IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

インターネットの普及は、我々の生活に様々な変化をもたらした。デジタル端末を常に携帯し、いつでもどこでもインターネットに接続できることが常識になりつつある今日、インターネットは、国内外の情報を収集する手段としてだけでなく、情報を発信し、または相互に交流する手段として、不可欠の地位を占めるに至っている。たとえば、それまでは禁止されていたインターネットを利用した選挙運動が2013年から可能となったことは、もはや政治の世界においてもインターネットの力を無視することができなくなった現実を如実に表すものといえる。さらに、日常の通信や商取引における利便性が飛躍的に向上したことはもちろん、勤務形態の選択肢が多様化したこと、過疎地域への医療や教育の提供などがより容易になったことも、忘れてはならない功績であろう。

一方で、インターネットの持つ力に対する警戒心の薄さから、不用意に他人の権利を侵害してしまう例や、逆に自らを傷つけるような例も後を絶たない。たとえば、自己のブログに他人に関するうわさ話を掲載することで名誉毀損の問題をひき起こすこともあれば、他人の著作物を無断で転載するなどして著作権侵害を行ってしまうこともあり、これらは、裁判の場での決着を求められるような重大事件に発展する契機も含んでいる。また、インターネットの手軽さゆえに安易に違法薬物の世界に踏み込んでしまう例や、巧妙な誘導によって悪質商法に引っかかってしまう例も存在する。自らが加害者にも被害者にもならないためには、インターネット上に氾濫する情報の中から、自らの責任で信頼できるものを選択し、情報を使いこなす能力を養わなくてはならないときに来ているといえよう。

インターネットは、その匿名性・非対面性・場所的無限定性といった特色の中に様々な違法行為を促進する要素を含んでいるだけでなく、わずかな行為によって莫大な被害を生じさせる特質を有していることから、社会全体が過度にインターネットに依存するようになることは、サイバー攻撃などの脅威を増加させることにもつながる。個人レベルにとどまらず、社会全体として、インターネットの功罪をしっかりと見極め、危険性に対する防御の手段を確実に施すことが、喫緊の課題となっている。

問1 下線部(1)に関して、いわゆるネット選挙でできること、できないことについて説明した以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ホームページやブログと並んで電子メールは利用可能であるが、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の利用は一切禁止されている。
- 2 候補者から有権者に対して電子メールにより投票依頼を行うことは可能であるが、それを受け取った有権者が他の有権者に投票依頼メールを転送することは禁止されている。
- 3 政党による広報活動は可能であるが、候補者個人の名前で意見表明を行うことは禁止されている。
- 4 候補者側から有権者に対して政策を訴えることは可能であるが、候補者と有権者との双方向による議論は禁止されている。

問2 下線部(2)に関して、近年、e-コマースと呼ばれる取引が急速に拡大している。この取引の特徴を説明した以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 問屋や代理店を通さず、企業と企業、あるいは企業と消費者が直接に取引をすることができる。
- 2 店舗の物理的制約がないので、大量の商品を並べることができる。
- 3 消費者の側が欲しい商品と価格を提示して、企業側がそれに応じるなど、消費者主導の取引を可能にする。
- 4 大企業による市場の独占を促す一方、いわゆるベンチャー企業の衰退をもたらす。

問3 下線部(3)に関して、SOHOと呼ばれる就業形態のメリット・デメリットを列挙した以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 インターネットがあれば、時間や場所に縛られることなく自由に仕事ができる。
- 2 職場における人間関係に起因するストレスが大幅に軽減できる。
- 3 国による認可を必要とする就業形態であるため、立ち上げまでの手続が煩雑である。
- 4 自分の責任で単発の仕事を請け負う形をとることが多いので、収入が安定しにくい。

問4 下線部(4)に関して、そのようなことがより容易になったとはいえ、すべての国や地域において、実際に活用できているわけではない。このように、情報技術の恩恵を受けられる人と受けられない人が存在し、その社会的・経済的格差が拡大・固定化していく問題を何と呼ぶか。英語のアルファベット表記またはそのカタカナ表記で、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問5 下線部(5)に関して、名誉毀損について説明した以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 他人の名誉を毀損する行為を行うと、その被害者に対して損害を賠償する責任を負うだけでなく、犯罪として処罰される可能性もある。
- 2 他人の社会的評価を低下させるような事実を公表してしまうことは、たとえそれが真実であったとしても、責任を問われることがある。
- 3 国政選挙の候補者にかかわる事実の公表については、国民の監視の下に置く必要性の高さから、一般市民に対する場合に比して、名誉毀損とされる範囲が狭くなる可能性がある。
- 4 他人の名誉を傷つけるような言動については、いかなる場合であっても「表現の自由」の名の下に保護されることはない。

問6 下線部(6)に関して、著作権を含む知的財産権をめぐる以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 知的財産権とは、人間の創造的活動により生み出されるものに対する権利であり、古来人間が普遍的に有する権利の1つであるとされている。
- 2 知的財産権は、世界貿易機関(WTO)のもとでの紛争処理の対象とされている。
- 3 著作権は、小説などの作者が、その著作物を独占的に支配できる権利であるから、他者が勝手に作品をコピーすることは許されないが、外国語に翻訳することはできる。
- 4 ひとたび放映されてしまったテレビ番組については、著作権は認められない。

問7 下線部(7)に関して、知的財産権にかかわる事件については知的財産高等裁判所が設置されている。この裁判所に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 この裁判所は、知的財産権に関する訴訟のみを専門的に扱う裁判所であり、憲法上のいわゆる「特別裁判所」としての地位を有する。
- 2 知的財産権の中には、企業秘密などが含まれることがあるので、この裁判所における裁判は、すべて非公開で行われる。
- 3 この裁判所は、司法制度改革の一環として、知的財産権にかかわるもののうち専門的・技術的要素の強い事件を担当するために設けられた。
- 4 この裁判所は、現在、東京・名古屋・大阪など、全国8か所の高等裁判所に設置されている。

問8 下線部(8)に関して、悪質商法から消費者を守る制度について、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 クーリング・オフとは、訪問販売や割賦販売などにおいて、消費者が一定期間内に少額の違約金を支払うことを条件に契約を解除できる制度をいう。
- 2 消費者契約法は、消費者と事業者の情報や交渉力の格差に着目した規制を行っており、消費者が不当な契約を取り消すことができること、あるいは、不当な契約条項の無効を主張できることを定めている。
- 3 消費者保護基本法は、消費者を保護の対象として捉えていたが、同法が改正されてできた消費者基本法は、消費者を権利の主体と捉え、その自立を支援する内容になっている。
- 4 消費者庁は、縦割り行政への反省に基づき、省庁横断的な消費者対策を実施するため、内閣府の外局として設置された。

問9 下線部(9)に関して、そのような能力を何と呼ぶか。記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問10 下線部(10)に関して、サイバー攻撃には様々なものがあるが、これに関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 サイバー攻撃の中でも、通信・金融・医療などといった重要な社会基盤を機能不全に陥れ、社会機能を麻痺させるような電子的攻撃を、サイバー・テロという。
- 2 サイバー攻撃の中には、政府機関や民間事業者の機密情報を盗みとることを目的とした活動も含まれる。
- 3 サイバー攻撃は国境を越えて行うことが容易であるため、攻撃への対策として、海外との連携強化が不可欠である。
- 4 サイバー攻撃への対策の中には、国家機密に関するものが含まれるため、国が民間のウィルス対策ソフト提供事業者などと連携することが許されない事情があり、それが有効な対策を阻む大きな要因となっている。

[以下余白]